



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,848	9.7	70		12		342	
2022年3月期第1四半期	20,833		140		65		52	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 58百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 33百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.01	
2022年3月期第1四半期	2.35	

(注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2023年3月期第1四半期	65,430		13,748		20.6	
2022年3月期	63,514		14,182		21.8	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,463百万円 2022年3月期 13,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	104,052	4.9	3,831	0.6	3,319	2.3	2,192	15.5	96.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第3四半期連結会計期間に売上・利益が集中するため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	22,829,781 株	2022年3月期	22,829,781 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	20 株	2022年3月期	20 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	22,829,781 株	2022年3月期1Q	22,154,105 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)
2023年3月期第1四半期連結累計期間	22,848	△70	△12	△342
2022年3月期第1四半期連結累計期間	20,833	140	65	52

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の回復基調に対し、地政学的リスクや各国の金融政策の違いによる影響が顕在化し、不透明感が高まっております。一方でわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により消費回復に向けた動きが見られるものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇を受けた商品やサービスの価格上昇が相次ぎ、短期的な動向の見通しが難しい状況が続いております。

食品業界におきましては、小売市場では特需的な内食需要が落ち着き、オフィス街や百貨店、外食店への人の流れが回復する中、様々な商品の値上げや新型コロナウイルス感染症への対策などにより、消費者の生活防衛に対する意識は依然として高く、厳しい経営環境となっております。

このような環境下において当社グループでは、2021年4月よりスタートした中期経営計画において掲げる「成長の加速」「経営効率の改善」「経営基盤の整備」の3つの経営方針に基づき、グループ連結での収益性向上と財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を目指した取組みを推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。また、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築することを重要な課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に継続して取り組んでおります。さらに温室効果ガス削減への取組みを初めとする環境負荷低減の活動や、和食を初めとする日本文化の次世代への継承など社会貢献に関する取組みを実践しております。一方で事業活動に直面する様々なリスクや課題に対して、財務・非財務両面での影響を最小化するよう、対応策を検討し機動的に実行しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,848百万円(前年同期比9.7%増)、営業損失70百万円(前年同期は営業利益140百万円)、経常損失12百万円(前年同期は経常利益65百万円)となりました。また、投資有価証券の減損処理、通期では解消されるものの税効果に係る会計処理の前期との差異による税金費用の増加などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失342百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜は冬季におでん・鍋物等向けの需要が高まることと12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益又は営業損失(△)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 前連結会計年度				2023年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	20,833 (21.0%)	21,713 (21.9%)	31,719 (32.0%)	24,936 (25.1%)	22,848 (22.0%)	—	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	140	42	3,059	567	△70	—	—	—

(注) 当連結会計年度の売上高の通期割合については、連結業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、取扱い商材が好調に推移した商事部門での売上が伸張しました。また国内食品市場向けでは、内食需要に伴う家庭での備蓄食材として、引き続き主力である水産練り製品が堅調に推移しました。特にカニカマやちくわの他、当社独自の製法を用いたキャラクター蒲鉾「すみっこぐらしかまぼこ」や「ハローキティ ポムポムプリンかまぼこ」が好調に販売を伸ばしました。さらに当社独自の高付加価値商品である「チーちく®」や「したらば®」、主力商品「竹筍®」などを対象としてSNSを活用したプロモーションを実施し、売上拡大に貢献しました。一方で、内食需要の増加などで昨年、一昨年に大きく売上を伸ばした中華餃子やワンタン、麺状商品が対前年比で減少しました。

利益面では、原材料や資材、エネルギーなどのコスト上昇が想定以上の水準にあり、この対策として今年2月に続き8月29日店着分から一部の商品に対する価格改定を行う旨の発表を6月22日に行いました。

この結果、当セグメントの売上高は15,243百万円(前年同期比5.8%増)となり、セグメント損失は429百万円(前年同期はセグメント損失127百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント損失(△)	売上高	セグメント損失(△)
第1四半期連結累計期間	14,404	△127	15,243	△429

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、アジア地域の一部で新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う物流の停滞が起りましたが、経済活動が回復基調となり実需が顕在化している欧米を中心とした各市場で、水産練り製品に加え、農畜産品や惣菜など仕入商材の販売が拡大しました。また、米国では「Healthy Noodle(糖質0g麺)」が、引き続き順調に販売を伸ばしました。

利益面では、相対的に原価率の高い仕入商材の売上構成比が高まったことで利益率は下がったものの、それらも含めた売上高が大きく増加したことにより増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,330百万円(前年同期比51.4%増)となり、セグメント利益は281百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	2,200	214	3,330	281

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業において、小売店や問屋向けは前年同期の需要増からの反動で微減であったものの、昨年、一昨年に減少した外食・百貨店向けやオフィス街のコンビニエンスストア向けに物量の回復傾向が見られ売上増となりました。

利益面では、物流センターでの電力費が期初の想定以上に増加しているものの、引き続き配送効率の向上や販管費用削減の取組みが奏功しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,274百万円(前年同期比1.1%増)となり、セグメント利益は51百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	4,229	46	4,274	51

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は65,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,916百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、29,595百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,134百万円減少した一方、商品及び製品が332百万円増加、仕掛品が319百万円増加、主原料の調達により原材料及び貯蔵品が1,599百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、35,835百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が280百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は51,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加し、30,418百万円となりました。これは主に主原料の調達により支払手形及び買掛金が820百万円増加、運転資金の調達により短期借入金が2,659百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、21,263百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により長期借入金が914百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少しました。これは主に利益剰余金が685百万円減少した一方、為替換算調整勘定が306百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.6%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

変異ウイルスを主とする新型コロナウイルス感染症拡大や地政学的リスク、各国の金融政策による経済活動への影響が国内外で発現するなど、当社の事業環境は楽観視できず見通しが不透明な状況にあります。その中でも、回復基調の経済活動の実需を捉えて売上を堅実に積み上げるとともに、事業面での様々なリスク要因に対し、引き続き効果性の観点から取組みの優先度を判断し、効率化や価格改定など機動的に対策を講じ実行していくことで、売上及び利益の確保を図ってまいります。これにより当期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」にて公表した通期の連結業績予想から変更はありませんが、今後修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,633,941	6,499,578
受取手形、売掛金及び契約資産	10,226,328	10,348,786
商品及び製品	4,950,570	5,283,331
仕掛品	269,530	588,917
原材料及び貯蔵品	3,833,515	5,433,241
その他	996,139	1,450,860
貸倒引当金	△10,573	△9,213
流動資産合計	27,899,452	29,595,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,670,539	5,583,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,693,858	1,690,323
土地	5,823,744	5,838,360
その他(純額)	3,954,714	3,914,690
有形固定資産合計	17,142,856	17,026,874
無形固定資産	758,240	759,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,258	1,990,543
退職給付に係る資産	14,473,589	14,753,737
繰延税金資産	101,563	133,660
その他	1,176,657	1,173,700
貸倒引当金	△1,600	△2,434
投資その他の資産合計	17,713,468	18,049,208
固定資産合計	35,614,565	35,835,280
資産合計	63,514,018	65,430,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,540,607	9,361,066
短期借入金	3,785,338	6,444,742
1年内償還予定の社債	760,680	760,680
1年内返済予定の長期借入金	7,973,341	7,838,425
未払法人税等	405,738	289,528
賞与引当金	810,888	579,380
その他	4,821,377	5,144,735
流動負債合計	27,097,971	30,418,559
固定負債		
社債	1,514,320	1,492,900
長期借入金	11,712,481	10,798,171
繰延税金負債	4,403,888	4,496,356
退職給付に係る負債	165,827	180,333
資産除去債務	308,757	309,372
その他	4,128,706	3,986,230
固定負債合計	22,233,981	21,263,364
負債合計	49,331,953	51,681,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	5,158,630	4,473,516
自己株式	△33	△33
株主資本合計	13,470,374	12,785,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,969	238,142
繰延ヘッジ損益	20,661	57,738
為替換算調整勘定	△602,880	△296,764
退職給付に係る調整累計額	784,230	679,409
その他の包括利益累計額合計	395,981	678,526
非支配株主持分	315,709	285,072
純資産合計	14,182,065	13,748,859
負債純資産合計	63,514,018	65,430,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,833,698	22,848,078
売上原価	16,125,609	18,304,126
売上総利益	4,708,089	4,543,952
販売費及び一般管理費	4,568,019	4,614,618
営業利益又は営業損失(△)	140,069	△70,665
営業外収益		
受取利息	91	350
受取配当金	21,486	59,632
持分法による投資利益	15,427	23,524
為替差益	29,696	100,752
その他	13,278	12,098
営業外収益合計	79,981	196,357
営業外費用		
支払利息	129,484	130,195
その他	25,558	7,616
営業外費用合計	155,043	137,812
経常利益又は経常損失(△)	65,007	△12,119
特別損失		
固定資産除売却損	7,925	3,124
投資有価証券評価損	-	63,564
減損損失	20,298	22,716
特別損失合計	28,224	89,405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,782	△101,525
法人税、住民税及び事業税	92,922	170,244
法人税等調整額	△116,398	67,226
法人税等合計	△23,476	237,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,258	△338,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,208	3,671
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,050	△342,667

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,258	△338,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,560	43,841
繰延ヘッジ損益	△12,117	37,076
為替換算調整勘定	140,182	302,090
退職給付に係る調整額	△101,756	△106,899
持分法適用会社に対する持分相当額	5,195	4,000
その他の包括利益合計	△27,057	280,108
四半期包括利益	33,201	△58,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,657	△60,122
非支配株主に係る四半期包括利益	5,544	1,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式3,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式621,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,404,229	2,200,091	4,229,377	20,833,698	-	20,833,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	607,673	1,332,834	1,359,892	3,300,400	△3,300,400	-
計	15,011,903	3,532,925	5,589,269	24,134,098	△3,300,400	20,833,698
セグメント利益又は損失(△)	△127,423	214,841	46,805	134,224	5,845	140,069

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,845千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、20,298千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,243,554	3,330,182	4,274,341	22,848,078	-	22,848,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	990,783	886,861	1,350,422	3,228,068	△3,228,068	-
計	16,234,338	4,217,044	5,624,764	26,076,147	△3,228,068	22,848,078
セグメント利益又は損失(△)	△429,958	281,461	51,058	△97,438	26,773	△70,665

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額26,773千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、22,716千円であります。